

名古屋大学大学院環境学研究科・教授公募要領

1	募 集 件 名	教授の公募	
2	所 属	大学院環境学研究科 都市環境学専攻 建築構造システム講座	
3	募 集 内 容	[職務内容（業務内容、担当科目等）] 環境学研究科都市環境学専攻 建築構造システム講座（建築学系）において、同研究科が創設以来推進する持続性学と安全・安心学の発展、及び地球規模課題の解決に向けた学術活動を、建築・都市環境学の視点から推進する。同講座では、安全で持続可能な建築・都市環境形成のために、鋼構造、鉄筋コンクリート構造、及び木質構造等の各種構造と複合構造、大規模空間構造、免震・制震構造の設計法、建築材料の性能評価・性能設計、新材料の開発を中心に教育と研究を行い、資源循環型構造システムの構築を目指している。 特に、以下の3点を重点的に取り組む。 ① 研究：建築構造学と応用力学に基づく建築構造システムの創生、なかでも建築物の構造最適化による革新的な構造システムと構造設計法等に関する総合的かつ分野横断的な研究を行い、その成果を国際的に発信する。 ② 建築構造学を中心とした大学院と学部における教育及び研究指導を担う。 ③ 社会連携・社会貢献：社会との協働によるプロジェクトや研究成果の社会実装に取り組み、同研究科の理念に沿った社会連携・貢献を展開する。 <担当授業科目> 学 部：建築構造学に関連する講義・演習、設計演習、実験 大学院：建築構造学に関連する講義・演習、セミナー [勤務地] （雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区 （変更の範囲）東海国立大学機構が指定する就業場所 [募集人員] 教授・1名 [着任時期] 2026年4月1日以降のできるだけ早い時期	
4	募 集 研 究 分 野	大分類	社会基盤
		小分類	建築構造、材料
5	勤 務 形 態	常勤 任期なし	
6	応 募 資 格	[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細] 以下の要件を備えた人材を募集する。 1. 博士の学位（または Ph.D.）を有すること。 2. 建築構造学に関する高度な学識と見識を有し、当該分野の大学院と学部における教育、及び研究指導（特に博士後期課程）を担うことができること。 3. 環境学研究科が創設以来推進する持続性学と安全・安心学の発展、及び地球規模課題の解決に向けた学術活動において、建築構造学と応用力学に基づく建築構造システムの創生、なかでも建築物の構造最適化による革新的な構造システムと構造設計法の構築等に関する総合的かつ分野横断的な研究を行い、その成	

		果を国際的に発信できること。 4. 上記 3.の研究成果を基に、研究成果の社会還元を推進し、同研究科の社会連携プロジェクトに参画して研究成果の社会実装が推進できること。そのため建築物の構造計画・設計等の実績があることが望ましい。 5. 日本語、及び英語で研究や教育指導等を担当できる能力を有すること。
7	待 遇	[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、雇用期間、保険等）] - 東海国立大学機構名古屋大学職員就業規則の定めるところによる。 https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm - 給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸制とする。 https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001585.htm
8	応 募 期 間	2025 年 8 月 1 日 ～ 2025 年 9 月 30 日 必着
9	応 募 ・ 選 考 結 果 通 知 連 絡 先	[応募方法（提出書類の送付先）] A. 応募書類 - 履歴書^注（学歴、職歴、賞罰、学会における活動、社会における活動） - 業績リスト^注（査読論文、その他論文、講演・口頭発表等、書籍等出版物、受賞歴、競争的資金等の研究課題、特許、指導歴・担当経験のある科目、委員歴、その他(社会貢献項目等)。論文等の書誌情報はそれぞれ過不足なく記載すること。国内外の建築物の構造計画・設計等の実務業績がある場合には、その他(社会貢献項目等)に携わった物件(構造計画・設計作品)毎にその詳細を記載すること。 - 人物・業績照会者（名古屋大学在籍者を除く）2 名の連絡先 - 主要な原著論文 5 編 - 研究実績と抱負（2,000 字程度） - 教育実績と抱負（2,000 字程度） - 社会連携・社会貢献に関する実績と抱負（1,000 字程度） - 特定類型該当性の自己申告書(「10.その他」を参照) 注)上記 1)の履歴書と、2)の業績リストについては、名古屋大学が定める所定の様式で作成して提出すること。その際、各業績における応募者の役割(代表、分担等)を明記すること。なお、これらの様式は次の URL より入手できる。 http://www.env.nagoya-u.ac.jp/jobs/index.html B. 応募書類の提出方法 以上の書類を 1 つの pdf ファイルにまとめ、ファイル名を応募者氏名として、応募期間内に下記にアップロードし、同時に応募確認の電子メールを送付すること。応募書類受領後に電子メールを返信するので、返信がない場合は「10.その他」に示す問合先まで連絡のこと。 応募アップロード先：https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/HNPgBzZ7XXpwqZD 確認メール送付先 ：saito(at)nuac.nagoya-u.ac.jp ※(at)を@に変換して送信してください。

		確認メール件名 : 教員応募確認・○○○○ (○○○○は応募者氏名) [選考内容(選考方法、採否の決定)] - 書類審査の後、面接・プレゼンテーションを実施。面接・プレゼンテーションは2025年10月25日、10月26日のいずれかで実施予定。 - 面接実施、選考結果については電子メールで通知する。
10	そ の 他	- 本講座は環境学研究科都市環境学専攻建築学コース及び工学部環境土木・建築学科、全学教育を担当する。 - 本学では、多様性の推進やワークライフバランスの促進に積極的に取り組んでいます。詳細については以下の URL をご覧ください。 ジェンダーダイバーシティセンター: https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/ ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロッキング(Diversity, Equity, Inclusion & Belonging : DEIB)推進宣言: https://www.thers.ac.jp/about/declaration/deib/index.html - 名古屋大学は業績(研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む)の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 - 出産・育児・介護・病気等の理由により、過去に研究活動を中断・遅延した期間があれば、その点を履歴書に記載することができます。本学ではそれを記載したことにより、不当な評価を受けることはありません。 2021年11月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員の機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、教職員として本学に応募される際、「類型該当性判断のフローチャート」に基づく「特定類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。特定類型該当性の自己申告書は以下からダウンロードしてください。 https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/gm8xW47AeGet7Az - 提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 - 応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 - 面接に要する交通費は支給しません。 - 問合せ先 〒464-8603 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学 ES 総合館 517 室 名古屋大学大学院環境学研究科 都市環境学専攻 建築学系長 齋藤 輝幸 電話: 052-789-5240 電子メール: saito(at)nuac.nagoya-u.ac.jp ※(at)を@に変換して送信してください。